

< 高齢者の生活基盤 >

多世代と共生しながら、高齢者等が就業や社会活動等に参加し、必要に応じて、医療・介護を受けることができるコミュニティ作り(「生涯活躍のまち」づくり())の動きが見られる。

- () 1. 中高年者の希望に応じた住み替えの支援、2. 「健康でアクティブな生活」の実現、3. 地域住民(多世代)との協働、4. 「継続的なケア」の確保、5. 地域包括ケアシステムとの連携、を基本コンセプトとしたまちづくり。

「生涯活躍のまち」に関する意向等調査の結果、71の地方公共団体が既に取組を開始している。

- 「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体: 236団体
- うち、既に取組を開始している地方公共団体: 71団体 (平成28年10月1日時点)

「生涯活躍のまち形成支援チーム」を設置し、意欲的な取組を行う自治体を関係府省がバックアップ。

- 生涯活躍のまち形成支援チームの対象自治体 (平成29年5月26日時点)
北海道函館市、岩手県雫石町、茨城県阿見町、静岡県南魚沼市、石川県輪島市、山梨県都留市、長野県佐久市、兵庫県三木市、鳥取県南部町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、福岡県北九州市、大分県別府市

(最近の代表的な取組事例)

自治体名	取組内容
山梨県都留市	3大学が立地する特徴を活かし、大学相互の連携、大学と地域の連携等により市民向けに生涯学習の機会等を創出。
長野県佐久市	医療機関等と連携しながら保健医療、福祉等に関する様々な教室や各種事業を実施し、医療連携・健康づくりを推進。
福岡県北九州市	国家戦略特区を活用して、50代の移住者を念頭に「シニア・ハローワーク戸畑」を通じた就労支援を行うとともに、介護ロボットの実証実験を行っている。

地域再生法を改正により「生涯活躍のまち」を制度化した他、交付金により先駆的な取組を支援。

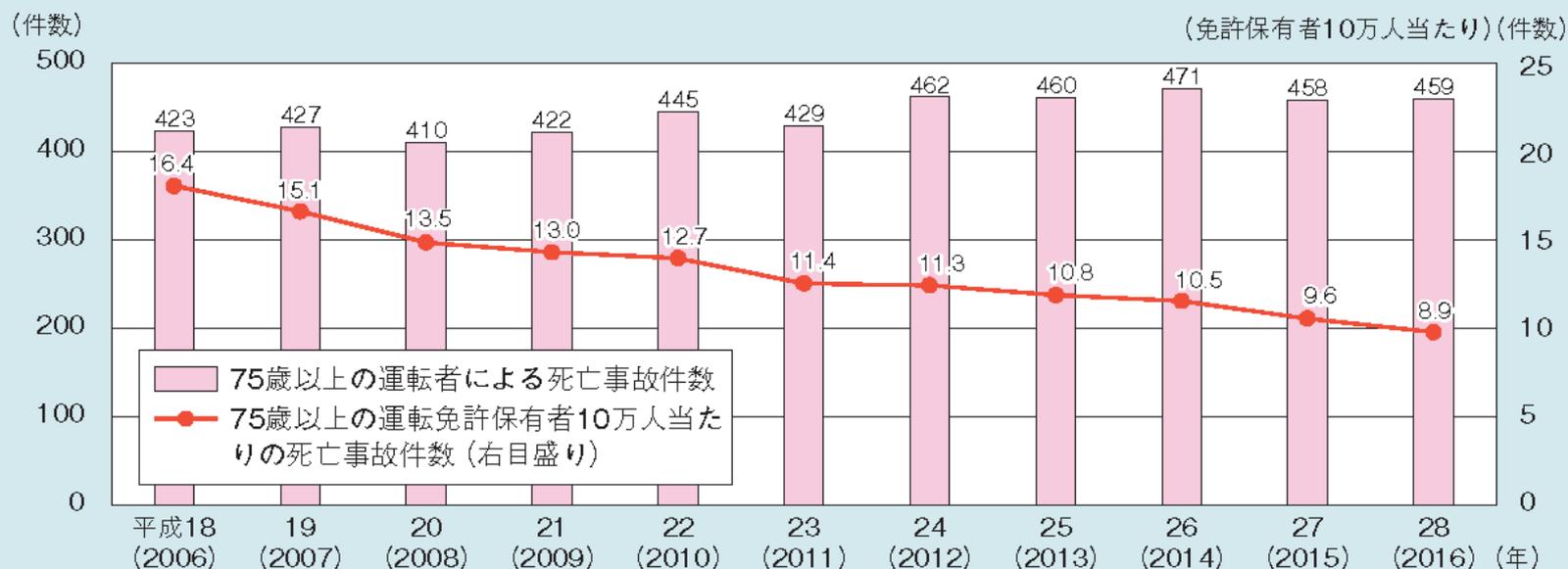
- 認定された地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)数: 13計画
北海道函館市、青森県弘前市、茨城県阿見町、石川県白山市、山梨県都留市、長野県佐久市、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、福岡県北九州市、大分県別府市

- 地方創生推進交付金の活用状況(生涯活躍のまち分野) 72事業(3県67市町)
- 地方創生拠点整備交付金の活用状況(生涯活躍のまち分野) 42事業(1府36市町村) 計: 114事業(1府3県87市町村)

「生涯活躍のまち」の取組を進めている地方公共団体数: 100団体(2020年)を目指す。

75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は減少傾向にある

75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数(原付以上第1当事者)



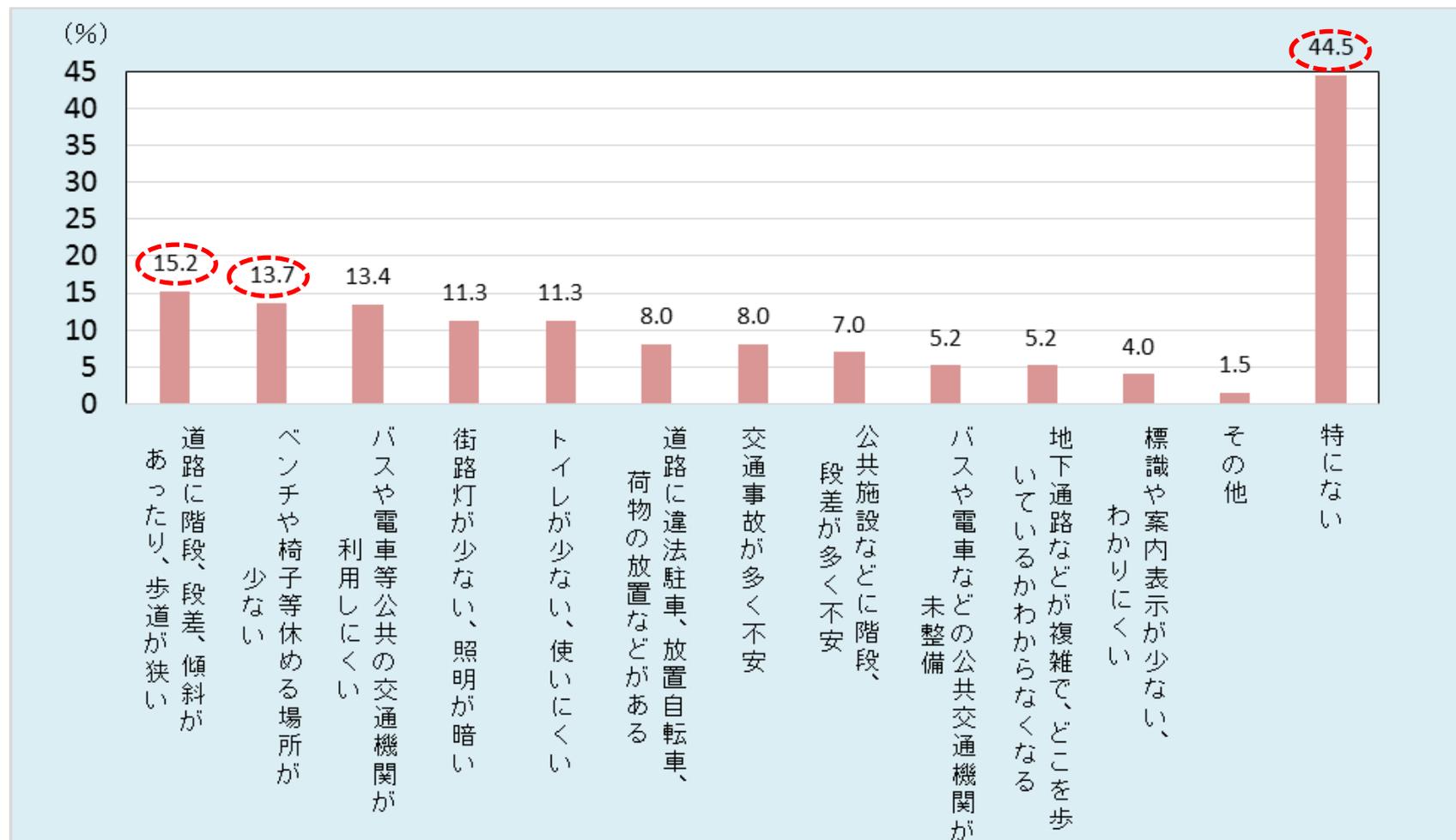
75歳以上の運転免許保有者数(万人)

18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
258	283	304	324	351	375	403	425	447	478	513

資料：警察庁統計より内閣府作成

60歳以上の者が外出時の障害と感じている事柄は、「道路に階段、段差、傾斜があったり、歩道が狭い」「ベンチや椅子等休める場所が少ない」が多い

外出時の障害(複数回答)



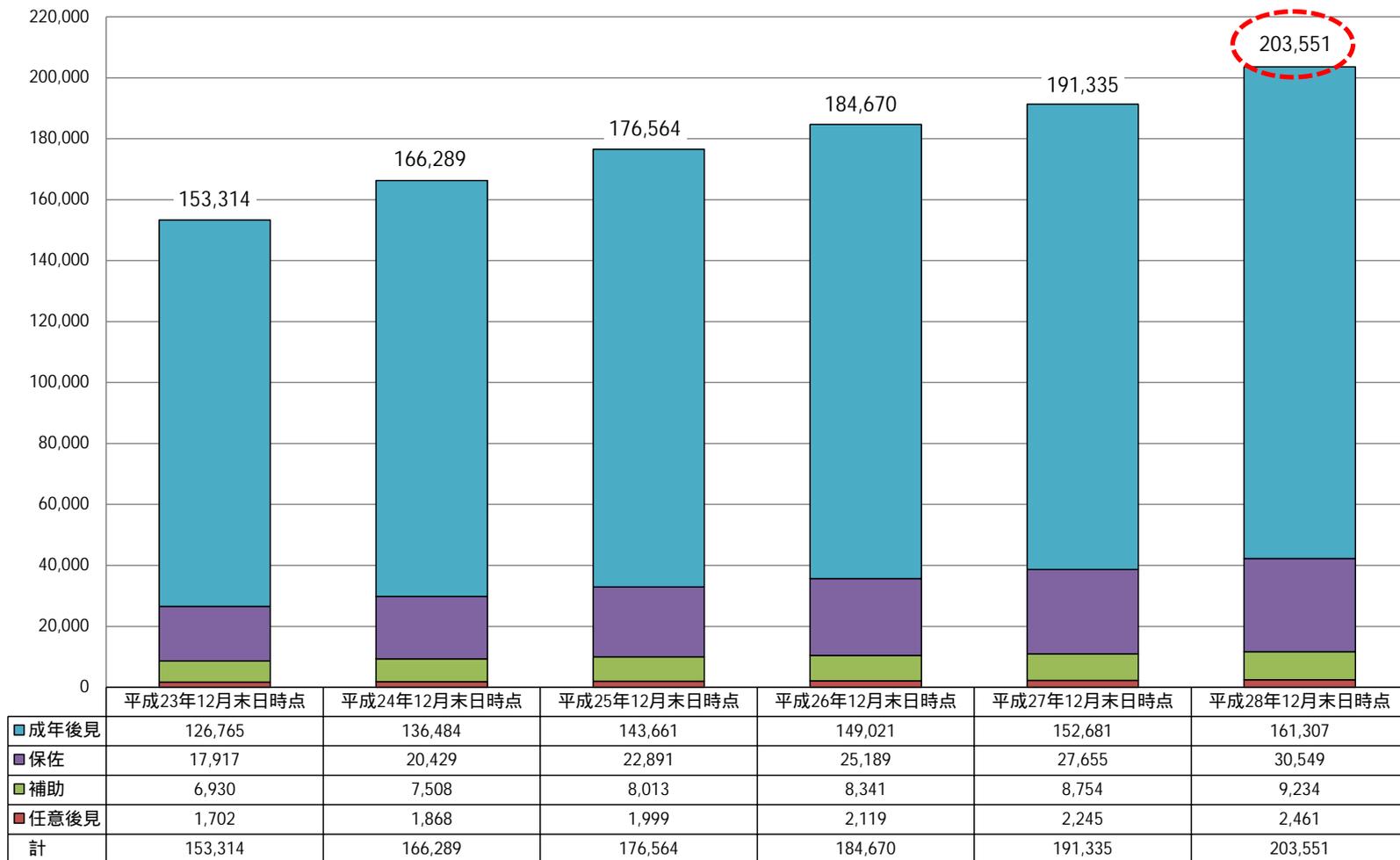
資料: 内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)

(注1) 調査対象は、全国60歳以上の男女 (注2) 「わからない」、「無回答」は除く

成年後見制度の利用者数は増加傾向

成年後見制度の利用者数の推移

(単位:人)

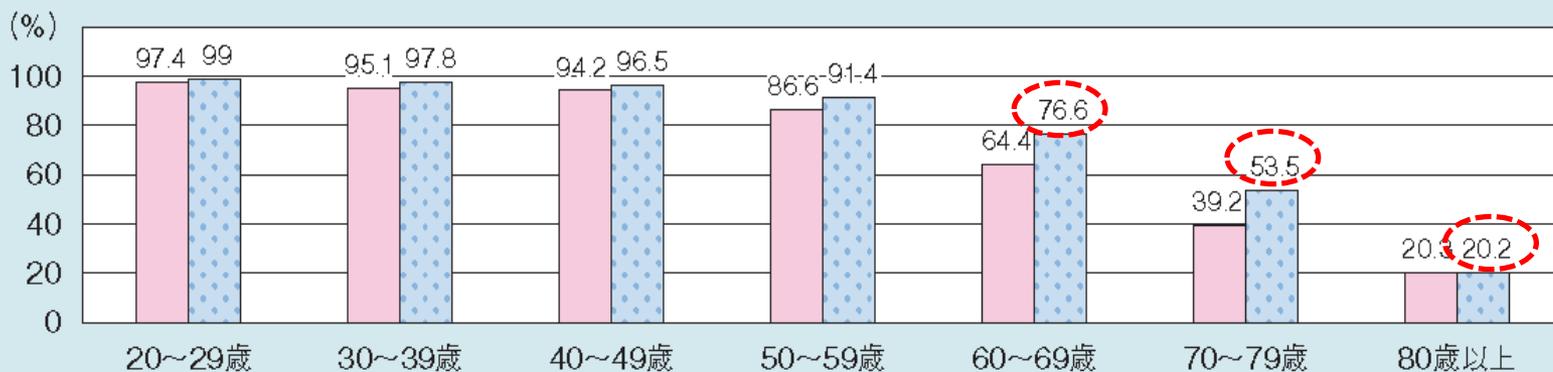


資料: 内閣府成年後見制度利用促進委員会事務局(平成29年4月)

< 高齢者の暮らしの質の向上 >

高齢者のインターネット利用率が上昇

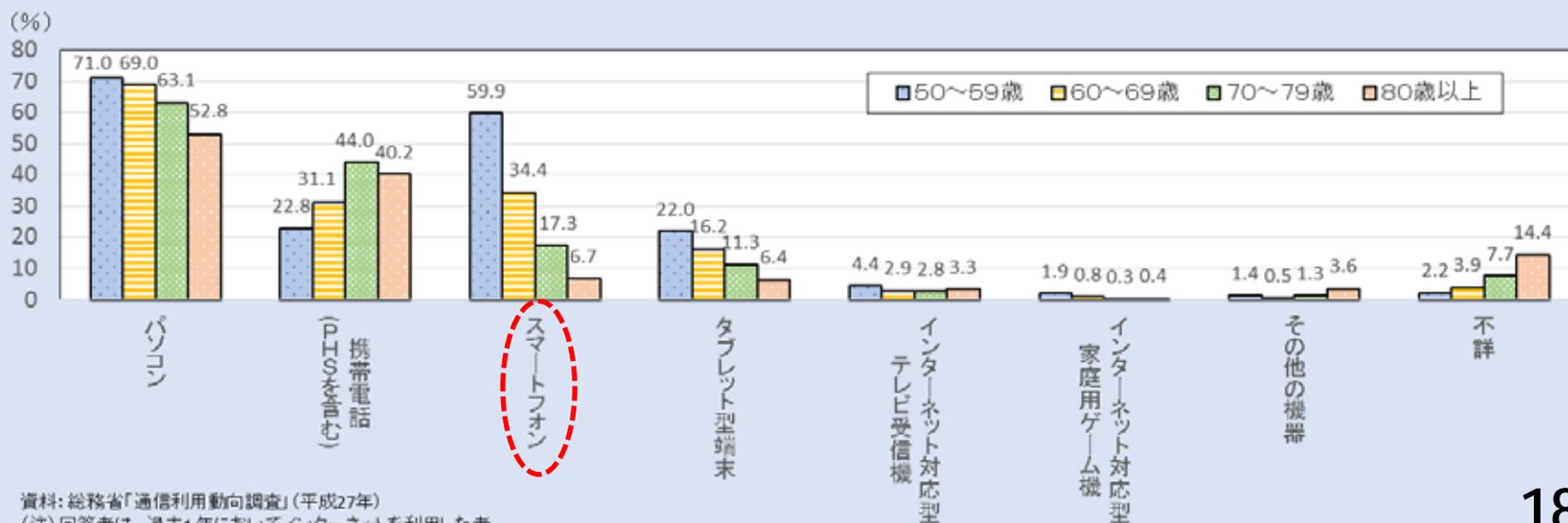
利用者の年齢階級別インターネット利用率



資料:総務省「通信利用動向調査」
(注)無回答を除く

■ 平成22 (2010) 年 ■ 27 (2015) 年

インターネットの利用機器



資料:総務省「通信利用動向調査」(平成27年)
(注)回答者は、過去1年においてインターネットを利用した者

< 高齢者の暮らしの質の向上 >

イノベーションによる高齢者の暮らしの質の向上の例

ITを用いた見守り

位置情報通知サービスを用いて、家族が高齢者の居場所を確認



H28年版厚生労働白書より

ロボット・セラピーによる認知症予防 ロボットとの触れ合いによる脳機能の改善



産業技術総合研究所HPより

ロボット技術の介護利用

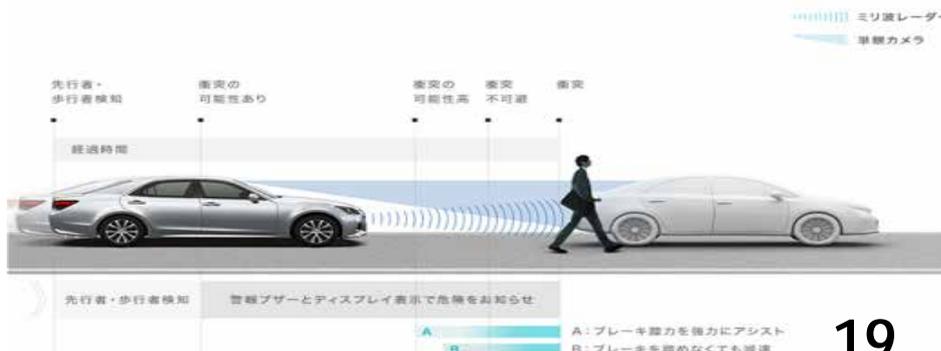
ロボット技術を活用することで、要介護者の自立支援促進と介護従事者の負担軽減



経済産業省、厚生労働省公表資料より

安全運転サポート車

先進安全技術を活用して運転者の安全運転を支援する自動車の開発
自動ブレーキの例



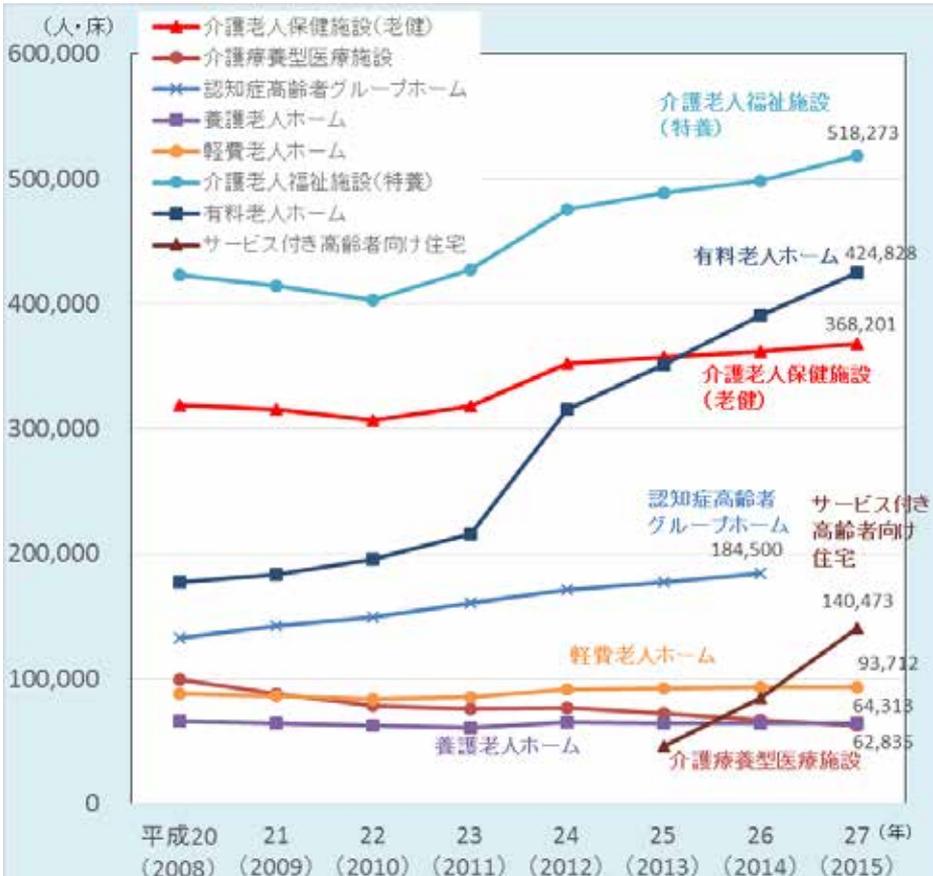
「安全運転サポート車」の普及啓発に関する関係省庁副大臣等会議資料より

< 高齢者の経済状況・社会保障 >

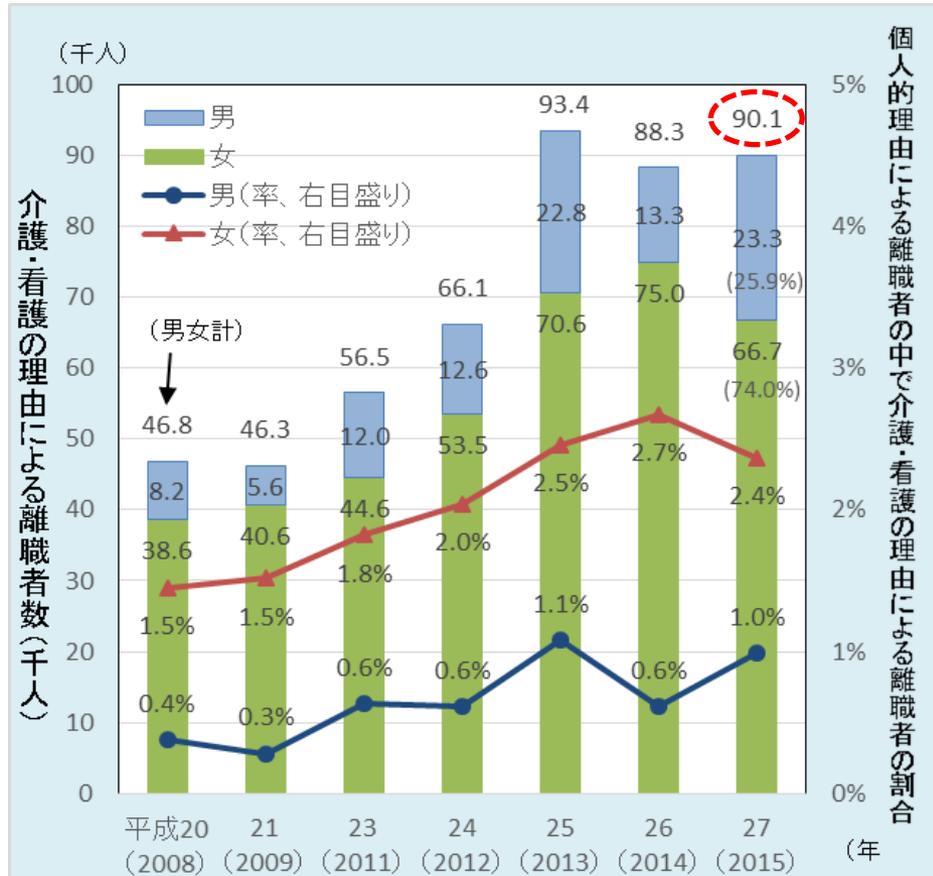
介護施設等の定員数(病床数)は増加傾向

介護・看護の理由により離職した雇用者数は平成27(2015)年に約9万人で女性が多い

介護施設等の定員数(病床数)の推移



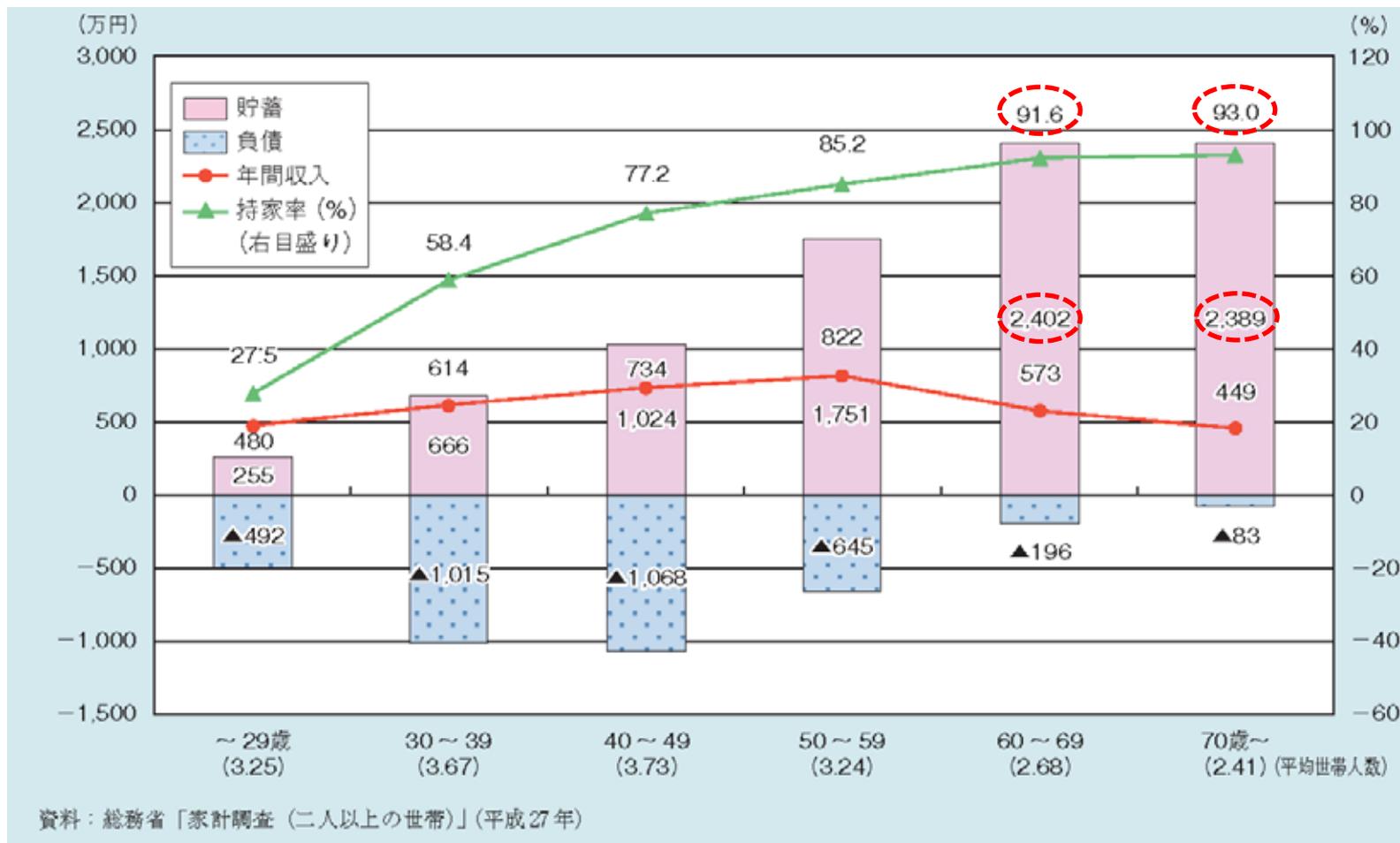
介護・看護を理由による離職した雇用者数



< 高齢者の経済状況・社会保障 >

世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では、他の年齢階級に比べて大きな貯蓄を有している
 持ち家率も年齢階級が高くなるほど、増加している

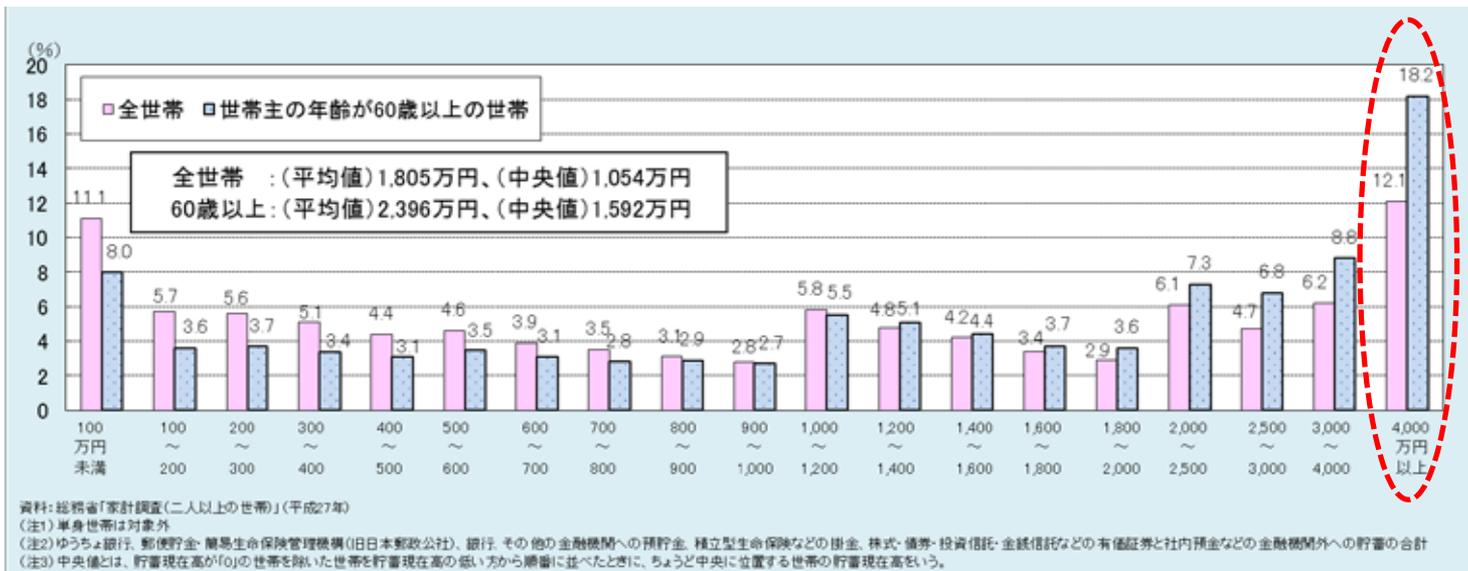
世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率



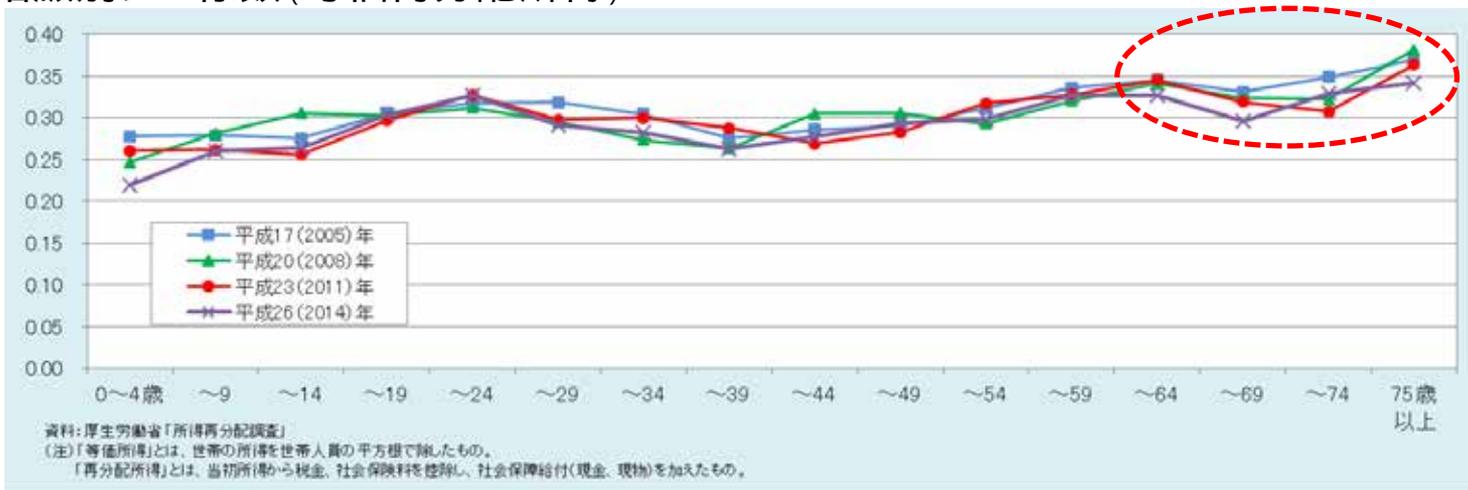
< 高齢者の経済状況・社会保障 >

世帯主の年齢が60歳以上の世帯の中で、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯は18.2%
 高齢者の所得再分配後の所得格差は平成23(2011)年に比べておおむね改善

貯蓄現在高階級別世帯分布



年齢階級別ジニ係数(等価再分配所得)



< 高齢化に対する知見の国際的価値 >

日本の年金や医療・介護等のシステムのアジア中心とする諸外国への輸出の例

日本の医療の海外輸出の例

日本式医療の強み	ロシア・CIS	中国	東南アジア	インド・中東他	南米
先進治療 (低侵襲・再生医療等)	・ ロシア モスクワ日露先端医療センター(MEJ)		・ インドネシア 先進的消化器・肝臓病診断治療のジャカルタジョイントセンター設立可能性調査(MEJ・IFMS)		
高品質な治療 (医療の質・安全性・救急医療・チーム医療・QOL・リハビリ・ホスピタリティ)		・ 中国 亀田先進医療・検診システム丸ごと輸出(医療法人鉄蕉会)	・ ラオス HHRDプロジェクト(MEJ・医療法人社団KNI) ・ ミャンマー 日本式人工関節ミャンマー進出プロジェクト(ナカシマメディカル)	・ インド CancerCenter設立(日立製作所) ・ GCC諸国 日本式医療拠点化促進(MEJ) ・ トルコ 病院PPP整備運営事業における入札図書改善事業(アイテック)	
予防・早期発見 (健診・検診・人間ドック)	・ カザフスタン 高度がん診断センター(MEJ) ・ ロシア 循環器画像診断トレーニングセンター(東芝メディカルシステムズ)	・ 中国 亀田先進医療・検診システム丸ごと輸出(医療法人鉄蕉会)	・ ベトナム 日本式内視鏡センター及び検診システム普及(名古屋大学) ・ インドネシア アドバンス内視鏡トレーニングセンター設立(オリンパスメディカルシステムズ) ・ ミャンマー 日本式乳がん検診導入プロジェクト(メディヴァ)	・ インド CancerCenter設立(日立製作所)	・ ブラジル 日本式大腸がん検診システム普及(東京医科歯科大学)

日本の年金制度の海外輸出の例

資料: 内閣官房「第3回医療国際展開タスクフォース及び第2回ASEAN健康イニシアチブWG合同会合」(平成26年11月5日)から

取組事例	概要
モンゴル (社会保険実施能力強化プロジェクト) (平成28(2016)～32(2020)年)	モンゴル政府が、日本に対して、社会保険セクターにおける関係職員の能力向上等を内容とする技術協力を要請。JICAと厚労省、日本年金機構が職員を派遣し、制度の整備や職員の実務能力の向上を目指している。

資料: JICA(独立行政法人国際協力機構)ホームページから